

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第89期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	上村工業株式会社
【英訳名】	C.Uyemura & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上村 寛也
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番6号
【電話番号】	06（6202）8518（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 片山 恵嗣
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番6号
【電話番号】	06（6202）8518（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 片山 恵嗣
【縦覧に供する場所】	上村工業株式会社 東京支社 （東京都中央区日本橋大伝馬町12番7号） 上村工業株式会社 名古屋支店 （名古屋市西区菊井一丁目20番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第3四半期 連結累計期間	第89期 第3四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	36,008,264	31,696,296	47,568,509
経常利益 (千円)	4,730,185	5,201,484	6,678,800
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	3,144,853	3,947,756	4,250,571
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,960,447	319,310	3,053,383
純資産額 (千円)	49,453,335	48,613,484	50,522,979
総資産額 (千円)	67,357,908	64,038,628	67,931,912
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	345.44	435.37	466.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.8	75.3	73.8

回次	第88期 第3四半期 連結会計期間	第89期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	150.94	175.98

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用情勢や所得環境の改善が継続し、緩やかな回復基調で推移しましたが、中国など新興国経済の減速や英国のEU離脱問題、さらに米国新政権の今後の経済政策が不確実なこともあり、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要市場であるエレクトロニクス市場におきましては、自動車の安全性確保や利便性向上に伴う車載用電子部品の生産数は増加傾向となりましたが、市場を牽引してきたスマートフォンは普及の一巡に伴い、成長がやや鈍化しました。

このような状況の下、当社グループは、収益力の更なる向上を目指して、徹底したコスト削減、高付加価値製品の開発と提案並びに拡販活動に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は316億96百万円（前年同四半期比12.0%減）、営業利益は51億62百万円（同8.6%増）、経常利益は52億1百万円（同10.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は39億47百万円（同25.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

表面処理用資材事業

自動車のパワーデバイスや潤滑性が求められる車載製品へ向けためっき薬品の販売は堅調でしたが、主力のプリント基板用及びパッケージ基板用めっき薬品の売上高は、ハイエンドスマートフォンの生産調整の影響を受けて減少しました。

また、非鉄金属や工業薬品などの売上高も、ニッケルや銅などの市場価格の下落に伴う販売単価の引き下げや、中国をはじめとする新興国の景気低迷の影響を受け、前年同四半期を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は234億76百万円（前年同四半期比13.8%減）、セグメント利益は48億48百万円（同5.2%減）となりました。

表面処理用機械事業

景気の先行き不透明感を受けて、国内外の電子部品メーカーや自動車部品メーカーの設備投資に対する動きが慎重となったことから、機械の受注が減少し、前年同四半期に比べて売上高は減少しましたが、コスト削減や生産効率の見直しを進めたことから、セグメント損失は縮小しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は43億22百万円（前年同四半期比10.6%減）、セグメント損失は23百万円（前年同四半期はセグメント損失4億89百万円）となりました。

めっき加工事業

主力のタイの連結子会社において、自動車のドアノブとして使用される硬質ポリカーボネートABS樹脂へのめっき加工の量産が順調に推移し、売上高、セグメント利益ともに前年同四半期を上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は36億3百万円（前年同四半期比0.7%増）、セグメント利益は87百万円（前年同四半期はセグメント損失1億75百万円）となりました。

不動産賃貸事業

オフィスビルにおける入居率がやや低下したことにより、売上高、セグメント利益ともに前年同四半期を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5億34百万円（前年同四半期比0.8%減）、セグメント利益は2億97百万円（同1.0%減）となりました。

なお、上記のセグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ38億93百万円減少し、640億38百万円となりました。主な増加は、投資有価証券の増加1億11百万円、土地の増加50百万円であり、主な減少は、建物及び構築物（純額）の減少9億8百万円、現金及び預金の減少5億9百万円、建設仮勘定の減少3億52百万円、原材料及び貯蔵品の減少2億49百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ19億83百万円減少し、154億25百万円となりました。主な増加は、退職給付に係る負債の増加19百万円であり、主な減少は、支払手形及び買掛金の減少5億53百万円、電子記録債務の減少3億68百万円、未払法人税等の減少3億46百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ19億9百万円減少し、486億13百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加28億55百万円、その他有価証券評価差額金の増加72百万円であり、主な減少は、為替換算調整勘定の減少43億25百万円、自己株式の取得による減少4億97百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の73.8%から1.5%増加し75.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は14億96百万円であります。投資対効果を常に意識し、重要テーマについては今後も積極的に投資をしてまいりたいと考えております。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,858,000
計	35,858,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,878,040	9,878,040	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,878,040	9,878,040	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	9,878,040	-	1,336,936	-	1,644,666

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 795,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,076,300	90,763	-
単元未満株式	普通株式 5,840	-	-
発行済株式総数	9,878,040	-	-
総株主の議決権	-	90,763	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
上村工業株式会社	大阪市中央区道修町三丁目2番6号	795,900	-	795,900	8.06
計	-	795,900	-	795,900	8.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,559,208	28,049,796
受取手形及び売掛金	11,428,997	11,292,851
有価証券	40,377	33,670
商品及び製品	1,808,629	1,564,143
仕掛品	771,100	577,719
原材料及び貯蔵品	1,529,009	1,279,949
繰延税金資産	791,640	678,240
その他	2,553,753	1,735,556
貸倒引当金	45,579	47,074
流動資産合計	47,437,138	45,164,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,129,516	19,360,351
減価償却累計額	10,565,778	10,705,499
建物及び構築物(純額)	9,563,737	8,654,852
機械装置及び運搬具	9,077,255	8,890,656
減価償却累計額	6,932,522	6,755,565
機械装置及び運搬具(純額)	2,144,732	2,135,090
土地	3,771,683	3,822,222
リース資産	215,577	241,931
減価償却累計額	95,836	128,128
リース資産(純額)	119,740	113,803
建設仮勘定	900,928	548,843
その他	4,108,583	4,240,934
減価償却累計額	3,148,791	3,232,994
その他(純額)	959,792	1,007,940
有形固定資産合計	17,460,615	16,282,752
無形固定資産	429,520	336,137
投資その他の資産		
投資有価証券	1,529,839	1,641,754
退職給付に係る資産	49,162	53,355
繰延税金資産	90,263	110,645
その他	1,011,478	516,832
貸倒引当金	76,104	67,702
投資その他の資産合計	2,604,639	2,254,886
固定資産合計	20,494,774	18,873,776
資産合計	67,931,912	64,038,628

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,727,654	1,174,575
電子記録債務	2,901,329	2,532,838
短期借入金	851,396	820,000
1年内返済予定の長期借入金	399,514	241,732
リース債務	51,002	52,896
未払法人税等	1,912,422	1,566,254
賞与引当金	144,671	50,984
役員賞与引当金	120,200	90,150
その他	3,360,950	3,444,151
流動負債合計	11,469,140	9,973,583
固定負債		
長期借入金	473,428	233,314
長期預り保証金	580,317	573,983
リース債務	113,280	95,478
繰延税金負債	3,900,650	3,712,602
役員退職慰労引当金	165,595	176,170
退職給付に係る負債	502,512	522,235
その他	204,008	137,776
固定負債合計	5,939,792	5,451,560
負債合計	17,408,933	15,425,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,336,936	1,336,936
資本剰余金	1,321,581	1,321,570
利益剰余金	45,802,745	48,658,041
自己株式	2,826,802	3,324,524
株主資本合計	45,634,461	47,992,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	675,459	748,005
為替換算調整勘定	3,859,873	465,490
退職給付に係る調整累計額	41,970	37,554
その他の包括利益累計額合計	4,493,363	244,960
非支配株主持分	395,154	376,500
純資産合計	50,522,979	48,613,484
負債純資産合計	67,931,912	64,038,628

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	36,008,264	31,696,296
売上原価	23,787,347	19,546,459
売上総利益	12,220,916	12,149,836
販売費及び一般管理費	7,465,652	6,987,388
営業利益	4,755,264	5,162,448
営業外収益		
受取利息	117,609	84,419
受取配当金	30,946	32,871
有価物回収益	30,427	40,016
その他	110,238	68,001
営業外収益合計	289,221	225,309
営業外費用		
支払利息	27,412	19,460
為替差損	259,133	140,008
支払手数料	11,565	9,917
その他	16,189	16,886
営業外費用合計	314,300	186,273
経常利益	4,730,185	5,201,484
特別利益		
固定資産売却益	45,844	2,244
受取補償金	153,876	-
特別利益合計	199,720	2,244
特別損失		
固定資産除売却損	4,058	7,710
特別損失合計	4,058	7,710
税金等調整前四半期純利益	4,925,848	5,196,018
法人税、住民税及び事業税	1,722,239	1,354,346
法人税等調整額	20,798	138,009
法人税等合計	1,743,038	1,216,336
四半期純利益	3,182,810	3,979,682
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,144,853	3,947,756
非支配株主に帰属する四半期純利益	37,956	31,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106,544	72,546
為替換算調整勘定	1,329,457	4,375,954
退職給付に係る調整額	550	4,415
その他の包括利益合計	1,222,362	4,298,992
四半期包括利益	1,960,447	319,310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,949,672	300,646
非支配株主に係る四半期包括利益	10,775	18,664

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	352,763千円
電子記録債務	-	159,989

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	1,501,456千円	1,421,174千円
のれんの償却額	19,962	17,889

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	910,384	100	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年8月27日付けで、連結子会社Sum Hitech Co., Ltd.の株式を追加取得致しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が291,841千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,092,461	120	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年9月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式101,400株(497,114千円)の取得を行いました。主にこの結果により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が497,722千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が3,324,524千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	27,074,646	4,814,331	3,576,049	538,555	36,003,582	4,681	36,008,264	-	36,008,264
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	174,817	22,250	1,577	-	198,645	-	198,645	198,645	-
計	27,249,463	4,836,581	3,577,626	538,555	36,202,227	4,681	36,206,909	198,645	36,008,264
セグメント利益又は 損失()	5,115,538	489,122	175,108	300,195	4,751,503	3,760	4,755,264	-	4,755,264

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	23,397,342	4,153,865	3,602,832	534,379	31,688,419	7,877	31,696,296	-	31,696,296
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	78,956	168,164	504	-	247,625	-	247,625	247,625	-
計	23,476,299	4,322,029	3,603,336	534,379	31,936,044	7,877	31,943,921	247,625	31,696,296
セグメント利益又は 損失()	4,848,166	23,450	87,564	297,263	5,209,544	6,238	5,215,783	53,334	5,162,448

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引の消去額であります。

3. セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	345円44銭	435円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	3,144,853	3,947,756
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	3,144,853	3,947,756
普通株式の期中平均株式数(株)	9,103,846	9,067,608

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

事業年度第85期の有価証券報告書に記載した「訴訟」及び、事業年度第88期の有価証券報告書に記載した「訴訟」について重要な進展はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2 月 8 日

上村工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菱本 恵子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている上村工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、上村工業株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。